氏　　名	住　　所	募　金
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円

学費負担軽減と私大助成の大幅増額をもとめる国会請願署名

取扱団体　東海地区私大国庫助成推進協議会

衆議院議長　殿
参議院議長　殿

【請願趣旨】

多くの青年・市民は、大学へ進学し、充実した学生生活を送ることを望んでいます。

しかし、大学生の７割以上を受け入れている私立大学では、学費が国立大学の1.7倍と高額で、奨学制度も国公立大学に比して著しく貧しいなど、学費負担は過重なものとなっています。また、教員一人当たりの学生数は国立大学の３倍近い27.4人であるなど、教育環境の整備も遅れています。

受験から入学初年度までにかかる費用は、入学者世帯の年収の30～40％を占め、４世帯に１世帯が新たに借金をするなど家計にかかる負担は重く、多くの青年・市民が進学を断念する要因となっています。過重な学費負担のため、経済的な理由で退学を余儀なくされる学生も少なくありません。今日の経済危機はこうした状況をさらに悪化させています。

このような深刻な事態は、我が国の高等教育予算が国際的にみても最低水準にあること、とりわけ私立大学への助成があまりに不十分であることに原因があります。この結果、憲法に保障されている教育の機会均等が根底から脅かされています。

1975年に私立学校振興助成法が成立した際、私立大学への経常費補助を「できるだけ速やかに二分の一とするよう努めること」との国会附帯決議が全政党の賛成で採択されました。しかし、経常費に対する補助の割合は、附帯決議から30年以上を経てなお、わずか11.1％（2007年度）でしかありません。それどころか政府は、2007年度から５年間にわたり毎年１％ずつ削減する方針を決め、この３年間ですでに94億円以上もの削減を行っています。

父母・学生を含むすべての私大関係者は、私立大学の過重な学費負担が少なくとも国公立大学程度にまで軽減されること、私大助成の増額により私立大学の教育・研究条件が改善・充実されることを切に願っています。

以上の趣旨から、次の各項の施策を実現することを請願します。

【請願事項】

１．私立大学の学費を負担している家庭を対象とした助成制度(*)をつくってください。
２．経済的に苦しい学生に対して、各大学が行っている学費減免や奨学金などの支援策を充実させられるよう補助を増額してください。
３．日本学生支援機構奨学金の無利子奨学金の貸与人数を増やしてください。
４．私立大学への経常費補助を、国会附帯決議どおり速やかに2分の1とするよう増額してください。

＊ 国が家庭に直接交付する返済の必要のない補助金